

# 飛躍への決断

企業には、大きく飛躍を遂げる時がある。その陰には、経営者による緻密な現状把握と将来予測に基づいた決断があった。

Vol.31

(株)システムタイズ



タブレット・電子黒板を活用した授業風景。板書に割く時間を減らし、生徒に向き合う時間を増やす

## 絆を重んじるIoT企業 進学塾に参入!

IoTという考えが浸透し、身の回りの様々なモノがインターネットに繋がりとつある現在、どの企業にも新たなビジネスモデルを構築し、社業を飛躍させる機会が訪れている。ソフトウェア開発の(株)システムタイズは、平成22年、本業のシステム開発とは無縁の進学塾経営に参入し、永年培ったIoT技術を運営に活かした新しい塾経営で注目を集めている。創業から20年という節目の年を迎えた同社、変貌の目まぐるしいIoT業界で成長を遂げ、新たな時代の幕開けに挑戦を続ける。



▲「絆」はシステムタイズの社是であり、社名の由来となった重要な言葉



▲塾生の入退出情報をICカードを使って管理し、保護者にメールで伝える「安心・安全メールサービス」

## IoTの可能性を信じて

バブルが崩壊し、激しい景気の変動が日本経済を直撃していた平成9年。根木克己氏は岡山市東区西大寺の自宅兼オフィスで、(株)システムタイズを起業した。以前はシステム開発企業に勤務し、情報産業の黎明期にシステムエンジニア・営業として活躍していた同氏。コンピュータの発展とともに訪れていた第三の波のうねりはとてつもなく大きく、今後も情報産業は一層進展すると確信、一念発起し荒波に漕ぎ出すことを決意した。だが、ゼロからのスタートで、システム開発の知識と経験だけが頼りだった。

起業後、技術者派遣や企業向けのシステム開発に取り組む方針で臨んだが、知人を頼って営業をしても、飛び込みセールスをかけても門前払いの日々が続く。「システム開発の営業は全く形のないものを売る商売。そこでは、会社の信用や実績が何よりも重視されるのだ」ということを



▶「ベンチャーとしてシステムタイズを立ち上げた根木克己社長。岡山大学で未来の起業家に向けた講義を行うなど、地域経済の活力強化に向けて尽力している」

痛感しました」と根木社長。営業活動だけでなく、銀行の融資も、そして明日の生活すらままならない状況、そんな苦境が逆に起業者のハングリー精神に火を点けた。懸命の営業を続ける中、ある時、誠意ある営業に信頼を寄せた企業から、同社の提案が興味深いとして発注があった。初めての仕事に社員一同が奮起、使いやすさを重視したオーダーメイドソフトを作成したことで高い評価を得た。

社名の「タイズ」は「絆」を意味している。根木社長は仕事関係の他にも、商工団体、奉仕団体での活動で各界各層の人たちと繋がり、その絆が同社の成長の原動力となった。人づてに紹介される仕事は徐々に増え、納期の短い案件も確実にこなしたことで、会社としての信用も定着。最初は5人だったメンバーも、今では100人を超す大所帯となり、医療や流通業界、自治体など様々な分野のシステム開発のほか、HPや企業ロゴのデザインも手掛けている。

## 進学塾への参入

「同じレベルの飲食店があると、競争に勝利するのは顧客管理に優れた方」と力説する根木社長。ICT(情報通信技術)の活用がこれからのビジネスの優劣につながることを考える。その考えを实践するため、平成22年、同社は経営革新計画の中で「進学塾タイズ」を設立し、塾経営

まず、講師は岡山大学医学部の学生を中心に揃え、学力に応じて個別授業を行

うことで他社との差別化を図った。医学部の学生を講師に選んだのは、彼らが自然と勉強して大学に入ったのではなく、自らの高い目標を設定し努力することで難関を通過した参考にするべき人物だから。

また、IoT技術を応用し過去の合格データや本人の成績の推移などを細かくデータ化し合否判定に利用しているほか、自習室の椅子にセンサーを設置し空席情報をスマートフォンで確認できるなど、タイズならではの強みも発揮している。中でも好評なのが無料の「安心・安全メールサービス」で、生徒がICカードや携帯電話を端末にかざせば、入退室情報が保護者にメールで送信される。これにより、「塾にちゃんと行っているか」「帰りはいつ頃になるか」という保護者の心配を解消することができる。

IoTを活用した塾経営が評価され、平成28年度岡山県経営革新アワード優秀賞につながった。現在、塾生は幼稚園児から高校生まで約100名、岡山市内の表町と今の2カ所で教室を運営している。現在は、タブレットや電子黒板を活用することで板書する時間を減らし、講師と生徒が向き合える時間を増やす新しいモデルを開発している。

## IoT社会を見据えて

昨年、創業から20周年を迎えたシステムタイズ。教育分野に多角化を図った今もなお、新たな分野での自社技術活用法の探求に余念がない。「空席確認のシステムは、照明を落としたイベント会場で空席



本社 岡山市北区下中野318-110  
事業内容 ソフトウェア設計・開発、コンピュータの販売、データ入力、学習塾事業、webコンテンツ作成  
代表者 根木 克己  
創業 平成9年 資本金 3,000万円

を見つけるのにも利用可能です。施設整備を計画している企業や自治体に提案したい」と根木社長。モノをインターネットに繋げる「IoT」が普及していく中、アイデアを商品化していくため、ハード面でのパートナー企業を探しているという。「モノをやりとりしないという長所を活かし、東京で受けた仕事を岡山でこなすという体制で対応している」という同社。メイン事業のシステム開発では東京、大阪など大都市圏からの受注が年々拡大し売上の半分以上を占めるようになった。地方創生の時代、通常は東京へ流れていく富と人材を逆流させる同社の取り組みは、地方都市岡山を元気にさせるモデルとなる。「前職の時に頂いた教育や指導、ならびに20年の間に皆様から頂戴したご支援、ご鞭撻に心から感謝したい」と語る根木社長。人と繋がり、地元と繋がりがながら、その絆を通して事業を拡大していく同社の一層の飛躍に期待したい。